

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東証一部
 コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR広報室長 (氏名) 藤原 成芳 TEL (03) 5776 - 6255
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,452	16.1	1,066	65.6	884	57.0	960	—
18年9月中間期	20,193	52.4	644	△66.8	563	△72.2	△653	—
19年3月期	44,152	—	1,060	—	853	—	△1,883	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	807	23	—	—
18年9月中間期	△548	56	—	—
19年3月期	△1,581	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △285百万円 18年9月中間期 △71百万円 19年3月期 △136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	38,498		16,833		41.4	13,376	74	
18年9月中間期	41,295		17,491		41.3	14,327	67	
19年3月期	39,442		15,914		38.6	12,797	62	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,923百万円 18年9月中間期 17,055百万円 19年3月期 15,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,778		1,096		△3,055		10,959	
18年9月中間期	737		△14,349		13,374		7,601	
19年3月期	1,371		△13,978		12,739		8,065	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	50	00	50	00	100	00
20年3月期	50	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	50	00	100	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,000	13.2	2,100	98.0	1,700	99.1	1,300	—	1,092	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 1,196,000株 18年9月中間期 1,196,000株 19年3月期 1,196,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,580株 18年9月中間期 5,580株 19年3月期 5,580株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,679	△8.3	503	△56.1	588	△47.4	150	31.2
18年9月中間期	4,014	△11.9	1,147	△42.4	1,119	△47.0	114	△90.7
19年3月期	8,307	—	2,019	—	1,952	—	△5,144	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	126	18
18年9月中間期	96	16
19年3月期	△4,321	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,732		13,916		74.3	11,690	77	
18年9月中間期	24,583		19,889		80.9	16,707	78	
19年3月期	21,016		14,054		66.9	11,806	28	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,916百万円 18年9月中間期 19,889百万円 19年3月期 14,054百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における国内の着信メロディ配信サービスは市場の成熟化、競争激化にともない縮小傾向が続いております。その一方、ブロードバンド・インターネット接続の普及拡大や携帯電話の第三代移動通信方式への移行等が進み、エンタテインメント性の高い音楽・映像・オンラインゲーム、医療・美容・健康といった生活情報等の配信増加や、携帯端末を用いた利便性の高い情報サービスの拡大等が、引き続きデジタルコンテンツ配信市場の拡大を牽引いたしました。

当社グループは、拡大が続く国内デジタルコンテンツ配信市場の動きに先んじて、買収や有力企業との提携を積極的に行い、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』に取り組んでまいりました。その一環として、当社が開発した視聴権利情報の認証技術Near Field Rights Management® (NFRM) を利用した新しいコンテンツ配信の商用サービスを開始いたしました。

また海外においては、米Qualcomm社が推進するCDMA通信技術や半導体事業の世界展開に合わせて、当社グループの着信音再生（音源）技術の需要が堅調に推移いたしました。

さらに、需要の高まる電子マネーの分野においては、オンラインゲーム、音楽配信分野等での高い決済シェアを強みとしてWebMoney決済額が引き続き大幅に伸びました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、電子マネー事業の引続き高い成長、買収・提携等の積極的な事業展開による国内コンテンツ配信事業の順調な拡大により、前年同期比16.1%増の23,452百万円となりました。海外再編等により、営業利益は前年同期比65.6%増の1,066百万円、経常利益は前年同期比57.0%増の884百万円となりました。また、中間純利益は、経常利益の増加に米国コンテンツ配信事業の売却益等も加わり960百万円（前年同期は653百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントについては、「4. 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の（注）3」に記載のとおり、事業区分の方法の変更をしております。このため、当該項目における売上高及び営業損益の前年同期比較については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

<コンテンツ事業>

国内においては、有力企業との提携や買収などを通じて、事業基盤の拡大、強化につとめました。①NFRMを利用した携帯電話とパソコンの連携によるコンテンツの新しい配信プラットフォームの実証実験を、インテル株式会社、吉本興業株式会社や有力コンテンツ権利者等と連携して、平成19年3月から6月まで実施し、成功裏に終了いたしました。平成19年6月には、子会社のギガネットワークス株式会社が、初のNFRMの商用サービスを開始いたしました。②従来、携帯コンテンツ配信事業を行ってきたギガネットワークス株式会社は、パソコンや携帯電話等のクロスメディアコンテンツの制作会社である株式会社エム・ヴィ・ピーとシニア向けコンテンツ配信事業を手掛ける株式会社メディア・コンプレックスを平成19年5月に買収いたしました。携帯電話、パソコン等のVOD（Video On Demand）向け映像コンテンツの制作ノウハウや、お笑い、バラエティ等のコンテンツ配信権を保有する両社と連携する事で、映像配信分野への展開を加速させてまいります。着信メロディ、着うた中心のサービスに加え、比較的高単価のコンテンツ販売をNFRM等の差別化施策と併せて推進してまいります。③平成19年5月には、新たな配信プラットフォーム構築による事業拡大を目的とし、フェイス・グループにおけるソフトウェア開発、ネットワークシステムの構築、運用等に関する経営資源を集約するため、株式会社フェイス・ビズを設立いたしました。NFRMやEコマース、携帯電話メガサイト運用、携帯電話・PC向け映像配信ソフトウェア等のプラットフォーム構築を株式会社フェイス・ビズが担い、グループ内の企業が互いに連携し、新たなコンテンツ配信事業に取り組んでおります。④平成19年8月より子会社の株式会社デスペラードが、ギガネットワークス株式会社が運営する携帯電話向けサービスを通じて、デスペラード製作出資作品の配信を開始いたしました。今後も出資、調達作品を積極的にフェイス・グループの新たな配信プラットフォームに展開してまいります。⑤平成19年9月には、パソコン用NFRM動画再生アプリケーションがソニー株式会社製パソコンVAIOの2007年秋モデルへ標準搭載されました。これによりNFRM対応サービスの利用環境向上を加速いたしました。

また、すでに複数の半導体メーカーを通じて、各種メーカーの携帯電話に採用されている当社グループの着信音再生（音源）技術の需要が堅調に推移いたしました。

海外においては、経営資源の集中・最適配分のために平成19年2月に実施した事業再編を受け、欧州、米国において配信プラットフォーム技術の開発、ライセンスの提供に注力いたしました。米Qualcomm社が推進する携帯電話通信技術や半導体事業の世界展開に合わせて、米国、中国、インド、南米等を中心として、当社グループの着信音再生（音源）技術の需要が堅調に推移いたしました。なお、国内外の累積出荷台数は5億台超となりました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、買収等により国内コンテンツ配信事業は順調に拡大したものの、海外再編により海外コンテンツ配信事業の減収があったことから、前年同期比1.8%減の8,345百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、音楽・映像配信における配信許諾権使用料の増加および新マーケット創造のための先行投資負担があったことから、前年同期比38.9%減の785百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成19年6月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が2,700万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームを始め、音楽配信、映像配信等のデジタルコンテンツへの需要が、引き続き拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」に使用することが可能な電子マネー「WebMoney」の決済件数は大幅に伸びました。加えて、QRコードへの対応、インターネット上での支払いに便利なサービス「ウェブマネー ウォレット」の無料提供により、ユーザーの利便性を高めました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比44.6%増の14,300百万円、営業利益は前年同期比12.4%増の236百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比55.2%減の805百万円、営業利益は53百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

通期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

当社グループは、コンテンツのリッチ化に伴う配信許諾料の増加や、競争激化による国内着信メロディ配信サービスの減収傾向がある中、引き続き、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』に積極的に取り組んでまいります。

音楽配信、映像配信、オンラインゲーム、医療・美容・健康といった生活情報配信等、今後大きな成長が見込まれる市場の中で、ネットワークや情報端末など多様化する利用環境に左右されることなく横断的なサービスとテクノロジーを提供するとともに、魅力的なデジタルコンテンツの制作プロデュースとユーザーリーチの増大により、新たな需要を開拓することで収益機会を拡大いたします。また、ネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子マネーの発行も積極的に推進してまいります。

一方、海外においては、引き続き、海外子会社、携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツ権利者等との連携によって、配信プラットフォーム技術のライセンス需要を積極的に開拓してまいります。

以上の結果、通期の当社グループの売上高は前年同期比13.2%増の50,000百万円を予想しております。利益面では、単体国内着信メロディ配信ソリューションは減収であるものの、海外事業の再編による収益性の改善や事業拡大等により、営業利益は前年同期比98.0%増の2,100百万円、経常利益は前年同期比99.1%増の1,700百万円、当期純利益は1,300百万円（前年同期は1,883百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて944百万円減少し、38,498百万円となりました。これは、主としてのれんの減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,862百万円減少し、21,664百万円となりました。これは、主として借入金の返済によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて918百万円増加し、16,833百万円となりました。これは、主として中間純利益分の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、借入金の返済があったものの、海外事業再編による子会社の事業売却収入や利息及び配当金の受取、また法人税等の還付などもあり、前中間連結会計期間末に比べ3,357百万円増加（前年同期比44.2%増）し、10,959百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,977百万円であったこと、のれん償却額が1,222百万円、さらに利息及び配当金の受取額が1,262百万円あったこと等により、4,778百万円（同547.8%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が1,521百万円、投資有価証券の取得による支出が527百万円あったものの、事業譲渡による収入が1,235百万円、有形固定資産の売却による収入が586百万円、定期預金の払戻による収入が570百万円、敷金の返還等その他の収入が945百万円あったこと等により、1,096百万円の収入超過（前年同期は14,349百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が2,220百万円、長期借入れの返済による支出が1,012百万円あったこと等により、3,055百万円の支出超過（前年同期は13,374百万円の収入超過）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	41.3	38.6	41.4
時価ベースの自己資本比率（%）	73.3	74.3	38.0
債務償還年数（年）	8.94	8.26	0.88
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.9	7.9	54.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の記載事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 事業譲受による影響について

子会社ギガネットワークス株式会社は、平成18年5月において、株式会社三愛の携帯電話向けコンテンツ配信事業の譲受をいたしました。

譲受価額は12,036百万円ですが、当該買収が当初期待した結果を生み出すか否かは不確実であり、同社の業績等の状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社グループの経営成績、財政状態および事業計画等に影響を与える可能性があります。

② 事業内容等に関するリスク

(イ) コンテンツ事業

当社グループは、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓し、独自のビジネスソリューションの提案を基にコンテンツプロバイダ等各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツサービスや各種企業支援サービスを展開しております。当社グループが協業するコンテンツプロバイダが事業展開しておりますコンテンツ事業には数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入企業が増加する可能性があります。協業するコンテンツプロバイダの社数が増加したとしても、価格競争等によってコンテンツ単価が下がった場合や、協業するコンテンツプロバイダのコンテンツサービスが、ユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合または利用者が減少した場合は、売上が拡大しない可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツプロバイダの顧客ニーズによって、サーバー構築・運営サービスを提供する場合があります。運用管理には万全の体制で障害の防止に努めており、万一障害が発生した場合においても緊急対処を可能にしており、遠隔操作等により早急に復旧できる体制も整えております。しかし、自然災害等の回避困難な障害が発生し、復旧のためサービス提供が長時間にわたり困難になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、情報端末メーカーまたは情報端末を構成する半導体メーカーに対して、当社グループのテクノロジーをライセンスすることにより、製品の出荷数に応じてライセンス収入を得ております。情報端末は、高機能・低価格が市場より求められており、ライセンス単価が下がる可能性があります。当社グループは、このリスク要因を回避するために、特定市場、特定情報端末に限定しない事業展開を行っておりますが、ライセンス単価が下がることで出荷数に比例して売上が拡大しない可能性があります。

(a) 品質管理について

当社グループは、技術開発にあたっては、万全の体制で品質管理に努めておりますが、得意先企業の検収後であっても当社グループの技術に明らかな不備・不具合・欠陥が判明した場合や、当社グループの技術を採用した製品・サービスをユーザーが利用することで何らかの損害等を被ることになった場合は、不備・不具合・欠陥の改善要求や損害賠償の請求を受けることで、当社グループの現在または将来の業績に影響を与える可能性があります。

(b) 法的規制

インターネットによるデータの不正取得や改変、個人情報の漏洩などによる被害が増加傾向にあることから、日本においても法的規制の整備が図られております。

当社グループは、インターネットを介してコンテンツを流通させる事業に関連していることから、当該分野に対する法規制または事業者間の自主規制が制定されたり、法令などの適用が明確になった場合は、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置によるコスト負担を招く可能性があります。

(ロ) 電子マネー事業

電子決済可能な電子マネーである「WebMoney」を、コンビニエンスストアやインターネットなどを通して消費者・ユーザーに発行・販売する事業展開を行っております。「WebMoney」の販売・取扱拠点の拡大、
「WebMoney」決済システム導入加盟店の一層の増加に努めておりますが、昨今、電子決済手段には様々な方法があり、消費者・ユーザーによる「WebMoney」の利用者の増加が見込めない場合または利用者数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) その他の事業

当社グループは、ポイント加盟店に対してポイントを販売しておりますが、ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントのうち未交換ポイント残高について、将来利用されると見込まれる所要額を過去のポイント回収実績率に基づいて引当金を見積計上しております。しかしながら、見積額を超えるポイント交換が実行された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、当社グループの技術に関する特許出願および商標出願を積極的に行っており、今後も同様に推進する考えであります。

現時点において当社グループは、当社グループの事業に対して特許権、商標権、著作権等の知的財産権（「知的財産権」）に係る請求や訴訟（損害賠償や使用差止め等を含む）を提起されておらず、また過去に提起された事実もありません。しかし、第三者の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるかについて全て予測することは困難であり、例えば、将来、当社グループの事業モデルや関連技術に関わる特許権が第三者に成立した場合、または当社グループの認識していない特許権が成立していた場合、当該特許権の特許権者から権利侵害に係る損害賠償義務を請求されたり、当該特許に係る事業の全部または一部を継続できなくなる可能性があります。また、特許権者から使用継続が認められた場合でも実施許諾料の支払義務が発生する可能性があります。このような場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）および子会社24社、関連会社9社で構成されており、「コンテンツ事業」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

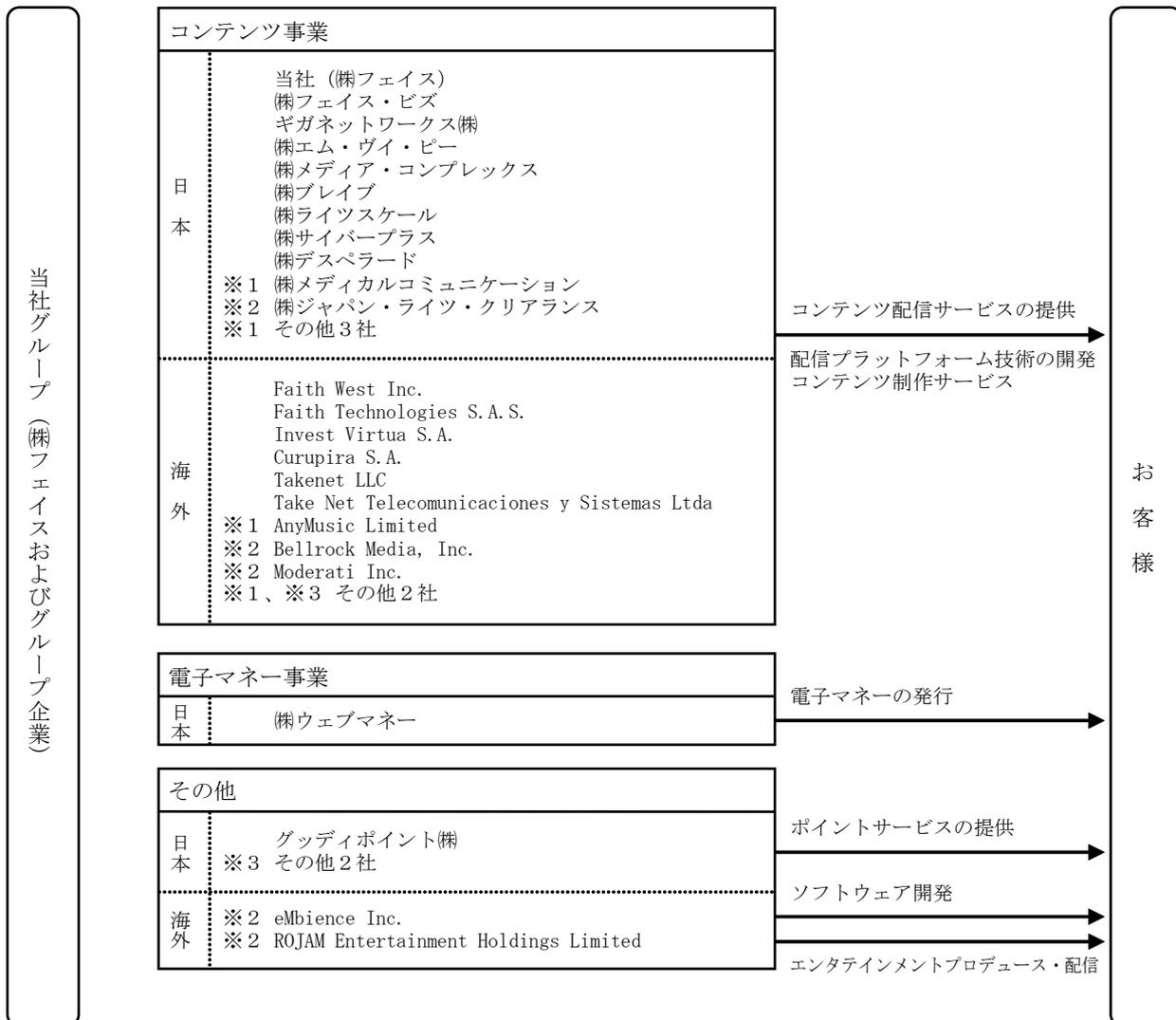
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

当社グループの事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース	当社、ギガネットワークス㈱、㈱デスペラード、㈱プレイブ、㈱ライツスケール、Faith West Inc. 他19社
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供	㈱ウェブマネー
その他の事業	ポイントサービスの提供等	当社、グッディポイント㈱他7社

（注）当中間連結会計期間より、従来の「コンテンツ配信事業」を「コンテンツ事業」へ名称変更するとともに、従来、「その他の事業」として区分しておりました映画制作プロデュース事業を「コンテンツ事業」に変更しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 上記以外に、フリーダムヒルズ匿名事業組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合を連結子会社、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』を経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、携帯電話、パソコン、カーナビゲーション、テレビ、家庭用ゲーム機等ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービスの実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像などコンテンツの制作プロデュースとその配信・オンラインゲーム・Eコマースなどのサービスおよび課金や、情報端末を用いた各種企業支援サービスを、独自のビジネスソリューションの提案を基に実現するとともに、提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

現在、国内のモバイルコンテンツ市場はユーザーへの普及が一巡し成熟期に入っております。このような環境変化に対応するため、当社グループは、グループシナジーの追及とグループトータルでの効率的な事業運営を行なうとともに、多様化が進む利用環境に対し、ネットワークや情報端末だけにとらわれない横断的なサービスの提供をめざし、以下の施策を実行してまいります。

① コンテンツ事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、ユーザー双方に魅力的な流通の仕組みを提案することにより、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社制作やコンテンツ権利者との提携による魅力的なデジタルコンテンツの制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新と共に変化し、新しいデジタルコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。その状況の中で、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信企業、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスの仕組みを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術などのテクノロジーを商品化してまいります。

② 電子マネー事業

ブロードバンド・ネットワークの普及によるインターネット利用者の増加に伴い、消費者向けEコマース市場は急速に拡大しており、電子マネー及び電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場や音楽配信、映像配信等デジタルコンテンツ市場の動向を迅速かつ的確に捉え、有力デジタルコンテンツ加盟店との関係強化や、「WebMoney」の「オンライン販売サービス」の利便性向上により収益基盤を強化し、さらには電子決済システムの強化等を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,849,667		12,176,754		8,217,827		
2. 受取手形及び売掛金		6,375,112		6,999,770		6,929,263		
3. 有価証券		372,300		281,416		347,644		
4. たな卸資産		52,734		342,644		636,880		
5. 繰延税金資産		759,649		1,145,002		1,350,004		
6. その他		1,374,584		883,688		2,755,128		
貸倒引当金		△109,489		△243,012		△206,234		
流動資産合計		17,674,560	42.8	21,586,264	56.1	20,030,513	50.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	*1	1,351,387		891,067		1,031,386		
2. 無形固定資産								
(1) のれん		13,822,955		9,221,967		10,293,255		
(2) その他		865,970	14,688,926	929,776	10,151,744	887,019	11,180,274	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,020,762		4,804,490		5,273,058		
(2) 敷金		1,272,635		—		1,440,442		
(3) その他		1,395,533		1,784,726		1,217,440		
貸倒引当金		△119,906	7,569,024	△726,461	5,862,755	△739,117	7,191,823	
固定資産合計		23,609,337	57.2	16,905,567	43.9	19,403,485	49.2	
III 繰延資産								
1. 株式交付費		11,580		6,231		8,161		
繰延資産合計		11,580	0.0	6,231	0.0	8,161	0.0	
資産合計		41,295,478	100.0	38,498,064	100.0	39,442,160	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,319,568		4,993,221		4,648,274		
2. 短期借入金		6,178,836		3,049,237		5,215,768		
3. 未払法人税等		402,753		742,368		580,242		
4. カード利用原価引当金		2,096,340		2,543,263		2,511,846		
5. ポイント引当金		596,982		501,425		553,247		
6. 賞与引当金		95,230		98,199		129,177		
7. その他		1,822,475		1,918,360		1,844,707		
流動負債合計		15,512,187	37.5	13,846,077	36.0	15,483,265	39.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金		7,011,989		5,342,905		6,119,854		
2. 繰延税金負債		1,069,213		453,712		535,501		
3. 退職給付引当金		29,299		43,918		35,535		
4. 役員退職慰労引当金		135,447		—		—		
5. 債務保証損失引当金		—		1,269,730		1,298,550		
6. その他		46,304		708,492		54,611		
固定負債合計		8,292,254	20.1	7,818,758	20.3	8,044,052	20.4	
負債合計		23,804,442	57.6	21,664,835	56.3	23,527,318	59.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,218,000	7.8	3,218,000	8.4	3,218,000	8.2	
2. 資本剰余金		3,708,355	9.0	3,708,355	9.6	3,708,355	9.4	
3. 利益剰余金		8,566,116	20.7	8,178,019	21.2	7,276,602	18.4	
4. 自己株式		△354,269	△0.8	△354,269	△0.9	△354,269	△0.9	
株主資本合計		15,138,201	36.7	14,750,104	38.3	13,848,687	35.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,712,629	4.1	967,682	2.5	1,195,867	3.0	
2. 為替換算調整勘定		205,117	0.5	206,149	0.5	189,991	0.5	
評価・換算差額等合計		1,917,747	4.6	1,173,831	3.0	1,385,858	3.5	
III 新株予約権								
1. 新株引受権		487	0.0	487	0.0	487	0.0	
新株予約権合計		487	0.0	487	0.0	487	0.0	
IV 少数株主持分								
少数株主持分		434,599	1.1	908,804	2.4	679,808	1.7	
純資産合計		17,491,036	42.4	16,833,228	43.7	15,914,842	40.3	
負債純資産合計		41,295,478	100.0	38,498,064	100.0	39,442,160	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,193,748	100.0		23,452,221	100.0		44,152,751	100.0
II 売上原価			14,114,248	69.9		16,896,555	72.0		31,215,018	70.7
売上総利益			6,079,499	30.1		6,555,665	28.0		12,937,733	29.3
III 販売費及び一般管理 費	*1		5,435,093	26.9		5,488,808	23.5		11,877,157	26.9
営業利益			644,405	3.2		1,066,856	4.5		1,060,576	2.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息			20,291			53,956			41,070	
2. 有価証券利息			24,588			14,557			42,575	
3. 為替差益			15,439			104,452			7,886	
4. その他			10,566			49,600			40,851	
			70,885	0.4		222,566	1.0		132,383	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息			76,400			100,168			191,407	
2. 持分法による投資 損失			71,264			285,489			136,624	
3. その他			4,165			18,894			11,260	
経常利益			563,460	2.8		884,871	3.8		853,667	1.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益			—			228,505			—	
2. 事業譲渡益			—			892,597			—	
3. 投資有価証券売却 益			27,775			—			31,854	
4. カード利用原価引 当戻入益			8,360			—			8,360	
5. 貸倒引当戻入益			5,830			—			—	
6. 持分変動利益			139,137			308,936			139,137	
7. その他			1,411			—			3,533,772	
			182,515	0.9		1,430,039	6.1		3,713,124	8.4
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	*2		291,370			20,108			363,862	
2. 投資有価証券評価 損			430,934			106,022			449,273	
3. 受託開発損失			—			160,000			—	
4. のれん償却額	*3		308,137			—			2,989,387	
5. 前期損益修正損			—			39,238			—	
6. その他			2,130			11,832			2,475,008	
			1,032,572	5.1		337,202	1.5		6,277,532	14.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			△286,596	△1.4		1,977,708	8.4		△1,710,741	△3.9
法人税、住民税及び 事業税	*4		468,841	2.3		918,728	3.9		18,938	0.0
少数株主利益又は 損失(△)			△102,417	△0.5		98,042	0.4		153,333	0.4
中間(当期)純利 益又は純損失 (△)			△653,020	△3.2		960,937	4.1		△1,883,013	△4.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	9,408,748	△354,269	15,980,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△59,521		△59,521
役員賞与 (注)			△39,000		△39,000
中間純損失			△653,020		△653,020
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△91,091		△91,091
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△842,632	-	△842,632
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	8,566,116	△354,269	15,138,201

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,992
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△59,521
役員賞与 (注)						△39,000
中間純損失						△653,020
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						△91,091
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△1,688,564	△38,834	△1,727,398	-	92,073	△1,635,324
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,688,564	△38,834	△1,727,398	-	92,073	△2,477,957
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,712,629	205,117	1,917,747	487	434,599	17,491,036

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	7,276,602	△354,269	13,848,687
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△59,521		△59,521
中間純利益			960,937		960,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	901,416	—	901,416
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	8,178,019	△354,269	14,750,104

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△59,521
中間純利益						960,937
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△228,185	16,158	△212,027	—	228,996	16,969
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△228,185	16,158	△212,027	—	228,996	918,386
平成19年9月30日 残高 (千円)	967,682	206,149	1,173,831	487	908,804	16,833,228

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	9,408,748	△354,269	15,980,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△59,521		△59,521
剰余金の配当			△59,521		△59,521
役員賞与 (注)			△39,000		△39,000
当期純損失			△1,883,013		△1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△91,091		△91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△2,132,146	-	△2,132,146
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	7,276,602	△354,269	13,848,687

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,993
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△59,521
剰余金の配当						△59,521
役員賞与 (注)						△39,000
当期純損失						△1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						△91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,205,326	△53,960	△2,259,287	-	337,282	△1,922,004
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,205,326	△53,960	△2,259,287	-	337,282	△4,054,151
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△）		△286,596	1,977,708	△1,710,741
減価償却費		299,280	280,265	625,384
のれん償却額		1,533,676	1,222,032	5,604,258
持分法による投資損失		71,264	285,489	136,624
持分変動利益		△139,137	△308,936	△139,137
貸倒引当金の増加額（△減少額）		22,055	△1,389	735,361
賞与引当金の増加額（△減少額）		17,914	△26,900	51,861
カード利用原価引当金の増加額（△減少額）		△226,799	31,416	188,706
ポイント引当金の減少額		△100,599	△51,822	△144,334
退職給付引当金の増加額		2,046	8,383	8,282
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）		14,313	—	△121,134
匿名組合収益		△615	—	△615
受取利息及び配当金		△21,083	△55,028	△43,510
有価証券利息		△24,588	△14,557	△42,575
支払利息		76,400	100,168	191,407
為替差損（△差益）		18,238	△127,689	△9,976
投資有価証券売却益		△27,775	—	△31,854
投資有価証券評価損		430,934	106,022	449,273
固定資産売却益		—	△228,505	—
固定資産処分損		291,370	20,108	363,862
事業譲渡益		—	△892,597	—
売上債権の減少額（△増加額）		31,118	△654,959	△1,057,870
たな卸資産の減少額（△増加額）		△13,088	294,646	△689,984
仕入債務の増加額		846,996	603,994	1,491,274
未収消費税等の減少額（△増加額）		△510,366	553,255	△266,735
役員賞与の支払額		△39,000	—	△39,000
その他		△570,498	134,214	△2,051,207
小計		1,695,459	3,255,319	3,497,621
利息及び配当金の受取額		19,516	1,262,137	41,996
利息の支払額		△67,566	△87,387	△173,947
法人税等の支払額		△909,818	△551,661	△1,993,905
法人税等の還付額		—	899,838	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		737,592	4,778,246	1,371,764

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,400,052	△1,521,260	△1,850,052
定期預金の払戻による収入		—	570,000	1,550,052
有形固定資産の取得による支出		△300,867	△324,356	△579,359
有形固定資産の売却による収入		—	586,815	8,755
ソフトウェアの取得による支出		△383,040	△219,056	△605,288
その他無形固定資産の取得による支出		△41,801	△53,786	△11,109
投資有価証券の取得による支出		△88,421	△527,032	△1,608,239
投資有価証券の売却による収入		33,780	—	109,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	147,040	1,871,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△39,980	—
事業譲渡による収入		—	1,235,644	—
営業譲受に伴う支出		△12,036,313	—	△12,036,313
貸付けによる支出		△32,881	△57,500	△430,011
貸付金の回収による収入		100	354,310	39,883
その他		△100,146	945,545	△437,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,349,643	1,096,382	△13,978,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		3,057,755	△2,220,028	4,397,167
長期借入れによる収入		10,020,000	244,318	10,131,509
長期借入れの返済による支出		△2,667	△1,012,469	△2,008,315
少数株主の払込による収入		351,000	—	351,000
少数株主への払戻による支出		△1,145	—	△1,145
配当金の支払額		△50,159	△59,217	△117,659
その他		—	△8,600	△12,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,374,783	△3,055,997	12,739,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△33,398	74,972	59,799
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△270,666	2,893,604	192,889
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,679,435	8,065,471	7,679,435
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		193,146	—	193,146
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	*1	7,601,915	10,959,075	8,065,471

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Moderati Inc.</p> <p>Faith Communications, Inc.</p> <p>Digiplug S.A.S.</p> <p>Invest Virtua S.A.</p> <p>㈱ウェブマネー</p> <p>グッディポイント㈱</p> <p>ギガネットワークス㈱</p> <p>㈱ブレイブ</p> <p>㈱デスペラード</p> <p>フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>㈱ブレイブ及び㈱デスペラード</p> <p>については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）の適用により、フリーダムヒルズ匿名組合及びピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合並びにその投資先2社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) ㈱モバイルアライアンスは平成18年4月14日付でギガネットワークス㈱に商号を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Faith West Inc.</p> <p>Faith Technologies S.A.S.</p> <p>Invest Virtua S.A.</p> <p>㈱ウェブマネー</p> <p>グッディポイント㈱</p> <p>ギガネットワークス㈱</p> <p>㈱ブレイブ</p> <p>㈱デスペラード</p> <p>フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>㈱フェイス・ビズ</p> <p>㈱フェイス・ビズについては、当中間連結会計期間において会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱エム・ヴィ・ピー及び㈱メディア・コンプレックスについては、株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) ㈱メディア・コンプレックスについては、平成19年5月31日をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び3ヶ月の損益計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>Faith West Inc.</p> <p>Faith Technologies S.A.S.</p> <p>Invest Virtua S.A.</p> <p>㈱ウェブマネー</p> <p>グッディポイント㈱</p> <p>ギガネットワークス㈱</p> <p>㈱ブレイブ</p> <p>㈱デスペラード</p> <p>フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>㈱ブレイブ及び㈱デスペラード</p> <p>については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、㈱ライツスケールについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）の適用により、フリーダムヒルズ匿名組合及びピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合並びにその投資先1社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Digiplug S.A.S. 及び Faith Communications, Inc. については、株式売却により、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(注) ㈱ライツスケールについては、下半期首をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び下半期の損益計算書を連結しております。</p> <p>㈱モバイルアライアンスは平成18年4月14日付でギガネットワークス㈱に、Moderati Inc. は平成19年2月16日付で Faith West Inc. に商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ ㈱ライツスケール (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited Moderati Inc. Moderati Inc.については、株式取得により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. ㈱ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited ROJAM Entertainment Holdings Limitedについては、株式取得により、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な子会社及び関連会社の名称 AnyMusic Limited ㈱ウシータ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(3) 同左	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうちModerati Inc.、Faith Communications, Inc.、Digiplug S.A.S.及びInvest Virtua S.A. 他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の中間決算日は6月30日、グッディポイント㈱及び㈱サイバークートの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱サイバークートの中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日を中間決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Invest Virtua S.A. 他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の中間決算日は6月30日、グッディポイント㈱、㈱サイバークート及び㈱メディア・コンプレックスの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Invest Virtua S.A. 他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱及び㈱サイバークートの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として、総平均法による原価法</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～20年</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間（5年以内）に基づいてお ります。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法 人税法の改正に伴い、当中間連結 会計期間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しておりま す。</p> <p>これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法 人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しており ます。</p> <p>これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② カード利用原価引当金 加盟店への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)により簡便法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ _____</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 当社は債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>⑥ _____</p> <p>(追加情報) 平成19年3月30日付で、全取締役及び全監査役から退職慰労金の放棄の申し入れがありましたので、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金111,993千円を取り崩し、特別利益として計上しております。</p> <p>また平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失に備える必要が生じたため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,055,948千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,234,546千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、総資産が275,277千円、売上が504,008千円、売上総利益が395,341千円、営業利益が116,156千円、経常利益が154,379千円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失が154,379千円、中間純損失が49,402千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。</p> <p>この変更により、総資産が257,700千円、売上が1,008,054千円、売上総利益が774,840千円、営業利益が123,946千円、経常利益が131,207千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が131,207千円減少し、当期純損失が45,985千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「敷金」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「敷金」の金額は、450,645千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,460,328千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 827,375千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,203,279千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 295,628千円 給与手当 857,209千円 賞与引当金繰入額 86,508千円 退職給付費用 7,226千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,313千円 支払手数料 1,213,216千円 広告宣伝費 632,061千円 貸倒引当金繰入額 27,885千円 のれん償却額 1,225,539千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 216,789千円 給与手当 753,386千円 賞与引当金繰入額 74,484千円 退職給付費用 10,527千円 支払手数料 1,442,580千円 広告宣伝費 568,746千円 貸倒引当金繰入額 47,196千円 のれん償却額 1,222,032千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 581,055千円 給与手当 1,837,780千円 賞与引当金繰入額 79,043千円 退職給付費用 14,485千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,016千円 支払手数料 2,696,121千円 広告宣伝費 1,497,082千円 貸倒引当金繰入額 126,972千円 のれん償却額 2,626,720千円
* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 2,039千円 ソフトウェア 289,330千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 799千円 工具器具備品 9,161千円 ソフトウェア 10,147千円	* 2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,346千円 機械装置及び運搬具 89千円 工具器具備品 33,209千円 ソフトウェア 320,216千円
* 3 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。	* 3 _____	* 3 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。
* 4 税効果会計 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	* 4 税効果会計 同左	* 4 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
	合計	—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
	合計	—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
	合計	—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	*1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,849,667千円	現金及び預金勘定 12,176,754千円	現金及び預金勘定 8,217,827千円
有価証券勘定 372,300千円	有価証券勘定 281,416千円	有価証券勘定 347,644千円
計 9,221,967千円	計 12,458,170千円	計 8,565,471千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,600,052千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,492,580千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000千円
MMF等を除く有価証券 △20,000千円	MMF等を除く有価証券 △6,515千円	現金及び現金同等物 8,065,471千円
現金及び現金同等物 7,601,915千円	現金及び現金同等物 10,959,075千円	

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	99,707	99,812	104
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,707	99,812	104

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	426,395	3,308,640	2,882,244
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	426,395	3,308,640	2,882,244

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	211,707
② 非上場債券	20,000
③ MMF等	352,300
④ 投資事業組合等出資	250,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 国債・地方債等	99,765	100,461	695
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,765	100,461	695

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
① 株式	392,974	2,021,656	1,628,681
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	392,974	2,021,656	1,628,681

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	103,216
② MMF等	281,416
③ 投資事業組合等出資	87,786

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 国債・地方債等	99,736	100,192	456
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,736	100,192	456

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	392,974	2,405,533	2,012,558
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	392,974	2,405,533	2,012,558

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	177,276
② MMF等	347,644
③ 投資事業組合等出資	88,563

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称	㈱三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社子会社のギガネットワークス㈱による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス㈱

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成18年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

（1）取得した事業の取得原価	12,036,313千円
（2）取得原価の内訳	
営業譲受費用	12,036,313千円
現金で支出しております。	

4. 発生したのれんの金額等

（1）のれん金額	10,624,874千円
（2）発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
（3）償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,621,814千円
固定資産	285,028千円
資産計	1,906,842千円
流動負債	495,404千円
負債計	495,404千円

6. 当該企業結合が当中間連結会計期間開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の売上高等の概算額

売上高	21,166,393千円
営業利益	830,083千円
経常利益	749,138千円
当期純利益	△542,690千円

（注）概算額の算定方法及び前提条件

- ①企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したものと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ②のれんの償却期間及び償却方法は、当中間連結会計期間開始の日から5年間で均等償却しております。
- ③当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 事業分離の概要

分離元企業	Faith West Inc.
分離先企業	MODCO Inc. (注) 1
分離した事業の内容	コンテンツ配信事業
事業分離を行った主な理由	質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。
事業分離日	平成19年2月16日 (注) 2
法的形式を含む事業分離の概要	コンテンツ配信事業の営業譲渡

(注) 1. MODCO Inc. は、平成19年2月16日付で当社の関連会社であるBellrock Media, Inc. の子会社となっております。なお、MODCO Inc. は事業譲受後、Moderati Inc. に商号変更しております。

2. 当社子会社Faith West Inc. の決算日は12月31日であるため、当該事業譲渡は当中間連結会計期間で取り込んでおります。

2. 実施した会計処理の概要

受取対価と移転した事業に係る移転直前の資産・負債の適正な帳簿価額に事業分離に係る費用を加算した額との差額を、移転利益として計上しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

コンテンツ事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,464千米ドル
経常利益	123千米ドル

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

営業譲渡企業の名称	㈱三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社子会社のギガネットワークス㈱による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス㈱

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	12,036,313千円
(2) 取得原価の内訳	
営業譲受費用	12,036,313千円
現金で支出しております。	

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん	10,624,874千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,621,814千円
固定資産	285,028千円
資産計	1,906,842千円
流動負債	495,404千円
負債計	495,404千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	45,125,396千円
営業利益	1,246,254千円
経常利益	1,039,345千円
当期純利益	△1,772,683千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

- ① 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したものと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ② のれんの償却期間及び償却方法は、当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却しております。
- ③ 当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子決済 事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,502,361	9,890,079	1,761	1,799,544	20,193,748	—	20,193,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,943	1,043	—	—	40,986	△40,986	—
計	8,542,305	9,891,122	1,761	1,799,544	20,234,734	△40,986	20,193,748
営業費用	7,236,370	9,680,723	826,901	1,846,333	19,590,329	△40,986	19,549,342
営業利益	1,305,934	210,399	△825,139	△46,788	644,405	—	644,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子決済事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業、コンピュータ機器等の販売

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、従来に比し、「コンテンツ配信事業」の売上高が504,008千円、営業利益が116,156千円それぞれ増加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,345,636	14,300,708	805,876	23,452,221	—	23,452,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,787	1,100	—	87,887	△87,887	—
計	8,432,424	14,301,808	805,876	23,540,108	△87,887	23,452,221
営業費用	7,647,186	14,065,266	752,832	22,465,285	△79,921	22,385,364
営業利益	785,238	236,541	53,043	1,074,823	△7,966	1,066,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 事業区分の方法の変更

当中間連結会計期間より、従来の「コンテンツ配信事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更するとともに、従来、「その他の事業」として区分しておりました映画制作プロデュース事業を「コンテンツ事業」に変更しております。これは、当社グループの業容の拡大により、「コンテンツ配信」という枠に捉われず、音楽、映像、ゲームをはじめとする様々なコンテンツを企画、制作、プロデュース、配信することと、コンテンツを流通させるための様々なプラットフォームの開発、提供とを一体として行う当社グループの事業実態を、より適正に反映しているためであります。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高は、「コンテンツ事業」が前中間連結会計期間の「コンテンツ配信事業」に比べ318,642千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。営業費用は、「コンテンツ事業」が前中間連結会計期間の「コンテンツ配信事業」に比べ425,989千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。営業利益は、「コンテンツ事業」が前中間連結会計期間の「コンテンツ配信事業」に比べ107,347千円減少し、「その他の事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	電子マネー事業	MVNO事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	8,502,661	9,890,079	1,761	1,799,244	20,193,748	—	20,193,748
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	39,943	1,043	—	—	40,986	△40,986	—
計	8,542,605	9,891,122	1,761	1,799,244	20,234,734	△40,986	20,193,748
営業費用	7,256,643	9,680,723	826,901	1,826,061	19,590,329	△40,986	19,549,342
営業利益	1,285,962	210,399	△825,139	△26,816	644,405	—	644,405

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	電子マネー事業	MVNO事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	18,572,430	22,650,535	24,718	2,905,066	44,152,751	—	44,152,751
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	128,385	2,400	—	—	130,785	△130,785	—
計	18,700,815	22,652,935	24,718	2,905,066	44,283,536	△130,785	44,152,751
営業費用	16,215,902	22,179,663	1,857,699	2,958,728	43,211,994	△119,819	43,092,175
営業利益	2,484,913	473,272	△1,832,980	△53,662	1,071,542	△10,966	1,060,576

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,521,680	22,650,535	24,718	2,955,816	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128,385	2,400	—	—	130,785	△130,785	—
計	18,650,065	22,652,935	24,718	2,955,816	44,283,536	△130,785	44,152,751
営業費用	16,040,748	22,179,663	1,857,699	3,133,882	43,211,994	△119,819	43,092,175
営業利益	2,609,317	473,272	△1,832,980	△178,066	1,071,542	△10,966	1,060,576

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子マネー事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業、コンピュータ機器等の販売

3. 当連結会計年度より、従来「電子決済事業」としておりました事業区分の名称を、「電子マネー事業」に変更しております。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「コンテンツ配信事業」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,200,811	1,474,045	518,891	20,193,748	—	20,193,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	319,166	66,022	385,189	△385,189	—
計	18,200,811	1,793,212	584,913	20,578,937	△385,189	20,193,748
営業費用	16,483,219	2,802,800	648,511	19,934,531	△385,189	19,549,342
営業利益	1,717,591	△1,009,588	△63,597	644,405	—	644,405

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル等

(2) 欧州・・・フランス

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し、「日本」の売上高が504,008千円、営業利益が116,156千円それぞれ増加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,711,293	3,262,981	1,178,476	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	762,490	139,444	901,934	△901,934	—
計	39,711,293	4,025,471	1,317,921	45,054,686	△901,934	44,152,751
営業費用	36,457,943	6,025,549	1,510,616	43,994,110	△901,934	43,092,175
営業利益	3,253,349	△2,000,077	△192,695	1,060,576	—	1,060,576

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州・・・米国、ブラジル等

(2) 欧州・・・フランス

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「日本」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,854,900	837,725	2,692,625
II 連結売上高 (千円)			20,193,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.2	4.1	13.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) その他……………ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	4,231,936	1,758,619	5,990,555
II 連結売上高 (千円)			44,152,751
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.6	4.0	13.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ等
 (2) その他……………ブラジル、フランス、オランダ、台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 14,327円67銭 1株当たり中間純損失金額 △548円56銭	1株当たり純資産額 13,376円74銭 1株当たり中間純利益金額 807円23銭	1株当たり純資産額 12,797円62銭 1株当たり当期純損失金額 △1,581円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	△653,020	960,937	△1,883,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失 (△) (千円)	△653,020	960,937	△1,883,013
期中平均株式数 (株)	1,190,420	1,190,420	1,190,420

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）														
		<p>1. 重要な営業の譲渡</p> <p>（1）分離元企業及び分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離元企業及び分離先企業の名称</p> <p>a. 分離元企業 Moderati Inc. （注）Moderati Inc.は事業譲渡日を持って、Faith West Inc.に商号変更しております。</p> <p>b. 分離先企業 MODCO Inc. （注）平成19年2月16日付で当社の関連会社であるBellrock Media, Inc.の子会社となっております。なお、MODCO Inc.は事業譲受後、Moderati Inc.に商号変更しております。</p> <p>②分離した事業の内容 コンテンツ配信事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。</p> <p>④事業分離日 平成19年2月16日 なお、当社会社Moderati Inc.の決算日は12月31日であるため、当該営業譲渡は後発事象として注記しております。</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 当社会社Moderati Inc.を分離元企業、MODCO Inc.を分離先企業とするコンテンツ配信事業の営業譲渡</p> <p>（2）実施した会計処理の概要</p> <p>①移転利益 移転利益は現時点で未確定であるため、記載しておりません。</p> <p>②移転事業に係る譲渡資産及び負債の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>資産</td> <td>10,003千米ドル</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>5,543千米ドル</td> </tr> </table> <p>③受取対価</p> <table border="0"> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>15,600千米ドル</td> </tr> <tr> <td>MODCO Inc. 株式</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（発行済株式総数10,000株）</td> </tr> </table> <p>（3）当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>21,581千米ドル</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>124千米ドル</td> </tr> </table>	資産	10,003千米ドル	負債	5,543千米ドル	営業外受取手形	15,600千米ドル	MODCO Inc. 株式	2,000株	（発行済株式総数10,000株）		売上高	21,581千米ドル	経常利益	124千米ドル
資産	10,003千米ドル															
負債	5,543千米ドル															
営業外受取手形	15,600千米ドル															
MODCO Inc. 株式	2,000株															
（発行済株式総数10,000株）																
売上高	21,581千米ドル															
経常利益	124千米ドル															

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられますので開示を省略いたします。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,589,623		3,535,981		2,009,610	
2. 受取手形		4,536		3,024		3,024	
3. 売掛金		1,192,903		1,261,616		1,479,255	
4. 有価証券		222,243		240,434		240,055	
5. たな卸資産		0		0		261,937	
6. その他		1,284,842		2,074,965		3,339,621	
貸倒引当金		△14,350		△155,498		△70,109	
流動資産合計		5,279,798	21.5	6,960,523	37.2	7,263,395	34.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産		992,972		468,924		844,149	
2. 無形固定資産		239,619		216,225		258,701	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,860,055		2,302,424		2,761,108	
(2) 関係会社株式		10,645,488		6,663,259		6,872,023	
(3) 関係会社社債		—		103,100		—	
(4) その他の関係会社有価証券		1,348,786		1,331,561		1,336,826	
(5) 繰延税金資産		36,653		—		—	
(6) 敷金		1,133,478		344,807		1,367,444	
(7) 長期預け金		991,369		663,183		645,278	
(8) その他		112,173		175,892		165,264	
貸倒引当金		△56,737		△497,612		△497,612	
投資その他の資産合計		18,071,267		11,086,616		12,650,333	
固定資産合計		19,303,859	78.5	11,771,766	62.8	13,753,184	65.4
資産合計		24,583,657	100.0	18,732,289	100.0	21,016,579	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		557,375		644,722		895,555		
2. 短期借入金		3,000,000		1,000,000		3,000,000		
3. 未払法人税等		125,030		237,618		9,612		
4. 賞与引当金		72,305		71,287		74,443		
5. その他		357,673		642,098		584,287		
流動負債合計		4,112,384	16.7	2,595,727	13.9	4,563,898	21.7	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		—		453,712		609,548		
2. 退職給付引当金		29,299		43,918		35,535		
3. 役員退職慰労引当金		135,447		—		—		
4. 関係会社損失引当金		412,350		452,270		449,721		
5. 債務保証損失引当金		—		1,269,730		1,298,550		
6. その他		4,898		—		4,898		
固定負債合計		581,995	2.4	2,219,631	11.8	2,398,253	11.4	
負債合計		4,694,379	19.1	4,815,358	25.7	6,962,152	33.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		3,218,000	13.1	3,218,000	17.2	3,218,000	15.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		3,708,355		3,708,355		3,708,355		
資本剰余金合計		3,708,355	15.1	3,708,355	19.8	3,708,355	17.6	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,500		1,500		1,500		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		9,500,000		5,500,000		9,500,000		
繰越利益剰余金		2,103,063		875,663		△3,215,025		
利益剰余金合計		11,604,563	47.2	6,377,163	34.0	6,286,474	30.0	
4 自己株式		△354,269	△1.5	△354,269	△1.9	△354,269	△1.7	
株主資本合計		18,176,648	73.9	12,949,248	69.1	12,858,559	61.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		1,712,629	7.0	967,682	5.2	1,195,867	5.7	
評価・換算差額等合計		1,712,629	7.0	967,682	5.2	1,195,867	5.7	
純資産合計		19,889,277	80.9	13,916,930	74.3	14,054,427	66.9	
負債純資産合計		24,583,657	100.0	18,732,289	100.0	21,016,579	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,014,351	100.0		3,679,687	100.0		8,307,185	100.0
II 売上原価			1,874,993	46.7		1,894,450	51.5		4,072,915	49.0
売上総利益			2,139,357	53.3		1,785,236	48.5		4,234,269	51.0
III 販売費及び一般管理 費			991,795	24.7		1,281,728	34.8		2,214,951	26.7
営業利益			1,147,562	28.6		503,507	13.7		2,019,318	24.3
IV 営業外収益			38,557	1.0		206,879	5.6		67,220	0.8
V 営業外費用			67,047	1.7		121,943	3.3		134,388	1.6
経常利益			1,119,073	27.9		588,443	16.0		1,952,150	23.5
VI 特別利益			32,830	0.8		228,505	6.2		2,504,203	30.1
VII 特別損失			888,973	22.1		439,997	12.0		8,792,210	105.8
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失(△)			262,930	6.6		376,951	10.2		△4,335,857	△52.2
法人税、住民税及 び事業税		148,455	148,455	3.7	226,740	226,740	6.1	808,235	808,235	9.7
中間(当期)純利 益又は純損失 (△)			114,474	2.9		150,210	4.1		△5,144,092	△61.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	△354,269	18,160,694
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (注)					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△59,521	△59,521		△59,521
役員賞与 (注)						△39,000	△39,000		△39,000
中間純利益						114,474	114,474		114,474
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△984,046	15,953	—	15,953
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	2,103,063	11,604,563	△354,269	18,176,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△59,521
役員賞与 (注)			△39,000
中間純利益			114,474
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,687,326	△1,687,326	△1,687,326
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,687,326	△1,687,326	△1,671,373
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,712,629	1,712,629	19,889,277

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	△3,215,025	6,286,474	△354,269	12,858,559	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩					△4,000,000	4,000,000	-		-	
剰余金の配当						△59,521	△59,521		△59,521	
中間純利益						150,210	150,210		150,210	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△4,000,000	4,090,689	90,689	-	90,689	
平成19年9月30日残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	5,500,000	875,663	6,377,163	△354,269	12,949,248	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			-
剰余金の配当			△59,521
中間純利益			150,210
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△228,185	△228,185	△228,185
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△228,185	△228,185	△137,496
平成19年9月30日残高 (千円)	967,682	967,682	13,916,930

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	△354,269	18,160,694	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)					1,000,000	△1,000,000	—		—	
剰余金の配当 (注)						△59,521	△59,521		△59,521	
剰余金の配当						△59,521	△59,521		△59,521	
役員賞与 (注)						△39,000	△39,000		△39,000	
当期純損失						△5,144,092	△5,144,092		△5,144,092	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△6,302,134	△5,302,134	—	△5,302,134	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	△3,215,025	6,286,474	△354,269	12,858,559	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△59,521
剰余金の配当			△59,521
役員賞与 (注)			△39,000
当期純損失			△5,144,092
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△2,204,089	△2,204,089	△2,204,089
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,204,089	△2,204,089	△7,506,223
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。